

大埴和地区公衆トイレ

解体撤去工事

発注仕様書

令和 7 年度施行

（建設リサイクル法対象工事）

美咲町役場 理財課

発 注 仕 様 書

一般概要

1 工事名称 コミュニティーセンター整備事業 大井和地区公衆トイレ解体撤去工事

2 解体施設概要

- (1) 解体施設名称 : 滝谷池公園 便所棟・東屋
滝谷農村公園トイレ
稲荷峠公衆トイレ
- (2) 工事場所 : 美咲町大井和地区
- (3) 工期 : 契約締結日から 令和8年2月20日
- (4) 工事概要 : 施設集約に伴い解体撤去するもの
- (5) 建築年度 : 不明

3 見積与条件

(1) 敷地の条件

ア．用途地域及び地区の指定 : 都市計画区域外

(2) 解体物件の条件

構造等 : 木造平屋建て

(3) 設備類の条件

ア．上水道 : メーター及びボックス あり
飛散防止の散水については請負業者負担とする。
本工事において撤去し、止水処理を行うこと。

イ．下水道 : 便槽（汲み取り）
本工事で撤去すること。

ウ．電気引込設備 : 工事着手時期までに撤去予定。

エ．ガス設備 : なし

オ．外構 :

カ．その他 : 撤去後は砕石仕上げとする。
As舗装(t=4cm)仕上げとする。

(4) 見積与条件及び提供する資料

見積与条件については、発注者が提供する次の資料による。

- ・(資料1)概算工事費内訳書(予算のための概算であり、実際の解体工事費を算出したものではない)
- ・(資料2)解体施設参考図
- ・(資料3)解体施設写真

共通見積条件

1．仮設工事内容及び仕様

下記内容を計上すること。

(1) 単管本足場、防塵シート張り

解体時、隣地建物・駐車場等へ粉じん・ほこり等が飛散しないようにすること。

飛散防止の散水については請負者負担とする。

隣接する建物や駐車場に支障が生じないようにすること。

(2) 交通誘導員：1人以上

周辺住民及び通行車両・歩行者の安全を確保するよう努めること。

(3) 着工前・完了後に周辺道路・工作物の状況について監督員と協議すること。

(4) その他、安全対策上必要と認められるもの。

2．解体工事内容及び仕様

建築構造物・外構工作物・機械、電気設備及び設備土台、排水路、その他付帯施設の解体撤去工事とする。電気、機械設備に付帯する配管類、支持設備類も撤去する。

地下埋設物撤去後は、掘削土及び購入土によって既存レベル程度まで埋戻しを行い、砕石(RC40・10cm以上)敷きすること。なお、地下埋設部分については、下記のとおりとする。

(1) 建物基礎・設備基礎は全て解体撤去とする。

(2) 地中埋設配管類は全て撤去とする。

(3) 建築部材鋼のうち有価物と判断できるものは、有価物として計上すること。

(4) 埋め戻しの際は、30cmごとに十分転圧し、写真管理を行うこと。

3．廃棄物処理処分の業務

(1) 解体撤去によって生じた廃棄物は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、品目・数量等を適正に管理し、適切な処分を行うこと。

(2) 委託運搬収集・処分を行う場合は、産業廃棄物管理票によって管理を行うこと。

(3) 本工事で生じた廃棄物は必ず本工事内で処分すること。

(4) 発生した廃棄物を一時保管する場合は、あらかじめ監督員の承諾を得て、保管場所の確認を行い、飛散防止措置を行うなど、第三者への損害を与えないよう、十分注意すること。

4．関係官公署等への手続き業務

(1) 関係官公署等への許認可申請、届出、報告等の必要がある場合には、その手続きを受注者の責において延滞なく費用等を含め行うこと。なお、手続き完了後、申請書・届出書等の副本・写しを提出すること。

(2) 産業廃棄物となる発生材は、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を用いて管理・処分し、処分後、マニフェスト(E票の写し及び集計表)を提出し、発注者より適正処理の確認を受けること。

5．アスベスト含有建材等の取り扱い

- (1) 石綿（アスベスト）調査費用を見積金額内訳書（様式第 1 号）に記載し応札すると共に、事前調査実施者届出書（様式第 5 号）も同時に提出すること。
- (2) 工事着手にあたり、監督職員に「石綿事前調査結果報告書」を提出し指示を仰ぐこと。
- (3) 上記調査の結果により石綿（アスベスト）が発見された場合、調査写真と共に調書を作成し監督職員と変更協議を行うこと。
- (4) レベル 1・2 がある場合には、労働基準監督署に提出した計画届の写しを提出したのち作業を実施すること。
- (5) 石綿（アスベスト）以外の特別管理産業廃棄物及び特殊な建設副産物に係る除去工事も上記同様の扱いとする。
- (6) 工事終了後、石綿（アスベスト）飛散防止措置が適切にとられたことを示す「作業の実施状況の記録（写真を含む）」を提出すること。
- (7) 本見積においては「石綿事前調査結果報告書」作成までの費用を計上するものとし、石綿（アスベスト）等の処理に伴う費用は変更対象とする。

6．変更契約の取り扱い

- (1) 施工にあたり、提出された見積内訳書と相違が生じても原則として増減の変更契約は行わないが、前項における場合はこれを認める。
- (2) 便槽等の地下埋設物については、別添見積書に数量を見込んでいたので、積算は示した数量で行い、工事完了後はマニフェストに示された数量で変更契約するものとする。
- (3) 基礎部分については、地下埋設物であるが解体にあたり基礎部分だけのマニフェストを定義することは困難なため、変更の対象としない。

7．その他

- (1) 受注者は工事の内容について建築基準法その他関係法令・規則・基準・マニュアルを遵守の上工事を施工しなければならない。
- (2) 受注者が前記各定めを守らずに生じた事故・損害は、たとえ検査終了後であった場合においても受注者の負担と責任において処理しなければならない。
- (3) 本発注仕様書で定められた事項は、基本的内容について定められたものでありこれを上回って施工することを妨げるものではない。発注者の意図を十分に理解・反映し同等以上の施工方法・材料と認められるもののうち、監督員と協議を行い、承諾を得た施工方法・材料の採用を妨げるものではない。
- (4) 本発注仕様書及び図面に明記されていない事項であっても、施工上又は性質上、当然必要と思われるものについては、全て受注者の負担と責任において補足、完備させなければならない。
- (5) 本仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の建築物解体工事共通仕様書（平成 31 年度版）による。解体共通仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成 31 年度版及び公共建築改修工事に基づき施工すること。
- (6) 作業日程について業務主任と協議し決定すること。
- (7) 当該作業隣接地に三保公民館があるため、施設利用者に十分注意し、コーンバー等により安全管理を徹底すること。

- (8) 既存のアスファルト等を破損しないよう、敷き鉄板等で十分に養生したうえで工事に取り組むこと。破損した場合は、破損個所の補修を実施し監督員の承諾を得ること。
- (9) 作業機械の搬入・搬出時、誘導員を配置すること。
- (10) アイドリングストップ等、環境に与える負荷を低減するように努力すること。
- (11) 環境に関する諸法令に従い、業務を実施すること。

8 . 見積金額内訳書作成及び提出

見積金額内訳書の作成・提出時には、以下の点に留意すること。

- (1) 見積内訳書は、仕様書等の内容を網羅し作成すること。
- (2) 見積内訳書の工事価格は、消費税を抜いた金額で提出すること。
- (3) 算定予定価格の 8 0 % を下回った見積価格 (税抜) を、低見積調査価格とする。
算定予定価格とは徴収した見積書の平均見積金額を算定予定価格とする。
(見積事業者数が 5 者以上の場合は、最上下値を除外。)

見積金額上限を超えた見積書は算定予定価格の計算には含めない。

- (4) 低見積調査価格になった場合、必要がある時は、以下の内容により、見積事業者からの事情聴取、関係機関への照会等の調査を行うものとする。
その見積価格で見積りした理由書を提出させる。
手持ち業務、手持ち資材、手持ち機械等の状況。
なお、必要な場合は、次項目について調査を行う。
 - ア 技術者、労務者の供給の見通し
 - イ 過去の業務委託実績、業務委託成績
 - ウ 経営状況 (取引金融機関、保証会社等への照会を含む。)
 - エ 信用状況 (業法違反の有無、賃金不払いの有無、下請代金の支払い遅延等。)
 - オ その他必要な事項

- (5) 見積金額内訳書の工事価格が、算定予定価格の 7 5 % 未満の場合は失格とする。

- (6) 見積金額内訳書の工種に必ず、産業廃棄物の処分費及び運搬費、事前調査費を記入のこと。
その他の工種については指示しないので、「II 共通見積条件」を参考に解体工事に必要な工種を見積金額内訳書に記入し提出すること。
- (7) 本工事で発生する廃棄物の処分費及び運搬費は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、品目、数量等を適正に管理し、別紙「産業廃棄物処理明細書」及び「産業廃棄物運搬明細書」に示す項目例を参考に、現場ごとに適宜項目を作成すること。
- (8) 建築部材鋼のうち有価物と判断できるものは、有価物として扱い、発生材運搬処理費は、その差額分を計上すること。また、委託による運搬収集・処分を行う場合は、その契約書の写しを提出すること。
- (9) 発注者主催による見積内訳書作成前の現地説明会は行わない。
- (10) 解体撤去施設の現状、外観及び工事車両の搬出入ルート等をあらかじめ受注者にて確認する場合は、周辺住民の迷惑とならないよう、受注者の責においておこなうこと。
- (11) 提出書類は、郵送 (簡易書留など配達記録が残るもの) によるものとする。

持参は受付けない。

(12) 提出書類の送付については、「見積書の郵送提出に係る封筒の記載等について」を確認すること。

9. 提出書類

(1) 応札時

- ・見積金額内訳書（様式第1号）
- ・産業廃棄物処分明細書（様式第2号）
- ・産業廃棄物運搬明細書（様式第3号）
- ・事前調査実施者届出書（様式第5号）

(2) 契約時

- ・様式毎に定められた添付資料
- ・本仕様書に基づき必要とされる書類

10. 提出期間

令和7年10月31日（金）10時まで

11. 請負業者決定日【開札日時】

令和7年10月31日（金）午前10時

最低見積価格業者が複数ある場合はくじ引きにより決定する。

落札者、低入札調査、くじ引き等開札後必要な連絡については令和7年10月31日午後5時までに対象者へ連絡を行う。

12. 提出・問い合わせ先

本仕様書の内容等に関する質疑については、様式第4号（質問・回答書）により電子メールで、入札公告により指定した期日に従い、下記に示す理財課のメールアドレスに送信すること。

なお、口頭による質問は受付けない。

美咲町役場 理財課

〒709-3717 岡山県久米郡美咲町原田2144番地1

電話：0868-66-1610 FAX：0868-66-2038

E-mail：nyusatu@town.okayama-misaki.lg.jp